門真市第６次総合計画
令和４年度実施計画改定版

（令和４年 12 月改定）

Osaka Kadoma city

目　次

１．門真市第６次総合計画令和４年度実施計画改定版について …… 3
２．実施計画改定版の掲載事業について …… 3
３．事業体系の見方について …… 3
４．基本施策別実施計画…… 4

分野	基本施策名	施策コード	事業番号	事業名	担当課名	掲載頁
子育て						4
	みんなで支え合う子育て環境づくり	00101	012	公民連携子どもの居場所事業（子どもLOBBY）	こども政策課	5
			017	新たな連携によるつながりの場づくり緊急支援事業（新型コロナ対策）	こども政策課	5
						6
	子育て世帯への支援	00102	023	保育所等物価高騰対策支援事業（新型コロナ対策）	保育幼稚園課	7
教育						8
	学校施設と教育環境の充実	00203	012	水泳授業民間活力導入検討事業	教育企画課／教育総務課	9
			020	給食運営事業（新型コロナ対策）	教育総務課	9
健康管理						10
	生涯を通じた健康づくりと病気の予防対策	00301	003	健診・各種がん検診等事業	健康増進課	11
			010	予防接種事業（新型コロナ対策）	健康増進課	11
			015	自宅療養者等支援事業（新型コロナ対策）	福祉政策課	12
			017	健康管理業務改善事業（新型コロナ対策）	健康増進課	12
						13
	健康保険制度の適正な運営	00303	008	おおさか健活マイレージ「アスマイル」の市独自オプション事業	健康保険課	14
福祉						15
	高齢者への支援	00402	024	門真市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定事業	高齢福祉課	16
			030	介護保険事業所等物価高騰対策支援事業（新型コロナ対策）	高齢福祉課	16
						17
	障がい児（者）等への支援	00403	032	障がい福祉事業所等物価高騰対策支援事業（新型コロナ対策）	障がい福祉課	18
まちづくり						19
	まちの顔づくり	00501	011	密集市街地整備事業	地域整備課/庁舎エリア整備課	20
						21
	公共交通の充実	00504	009	乗合タクシー社会実験運行事業	地域整備課	22
						23
	快適な道路環境の形成	00505	001	交通安全対策事業	道路公園課	24

環境						25
	地球環境保全	00601	012	ローカル・ブルー・オーシャン・ビジョン推進事業	環境政策課	26
地域振興						27
	市民公益活動と協働・共創の促進	00802	007	門真市公民連携デスク運営事業	企画課	28
産業振興						29
	地域産業の強化と発展	00901	020	プレミアム付商品券発行事業（新型コロナ対策）	産業振興課	30
			021	小規模商業者等販売促進支援事業（新型コロナ対策）	産業振興課	30
地域教育振興						31
	地域教育環境の充実	01001	006	（仮称）市立生涯学習複合施設建設事業	生涯学習課/図書館	32
						33
	文化資源の活用と保存・継承	01003	001	歴史資料館運営事業	生涯学習課	34
						35
	市民スポーツの振興	01004	005	総合体育館運営管理事業	生涯学習課	36
危機管理						37
	消防・救急医療体制の充実	01103	008	医科・歯科・薬局物価高騰対策支援事業（新型コロナ対策）	健康増進課	38
行政管理						39
	効率的・効果的な行政運営		042	LINE公式アカウント情報配信サービス事業（新型コロナ対策）	ICT推進課／魅力発信課	41
			043	窓口キャッシュレス決済導入事業（新型コロナ対策）	市民課	41
						42
	シティプロモーションによる定住促進	01203	004	市制施行60周年記念ロゴマーク制作事業（市制60周年）	魅力発信課	43
			005	原動機付自転車オリジナル新課税標識導入事業（市制60周年）	課税課	43
			012	市制施行60周年記念事業（市制60周年）	企画課	44
						45
	公共施設の適正管理	01204	002	公共施設等総合管理事業	企画課	46

１．門真市第６次総合計画令和４年度実施計画改定版について

門真市第６次総合計画（以下、「総合計画」という。）は基本構想、基本計画、実施計画の三層構造により構成されています。

このうち実施計画は、総合計画の基本計画における諸施策を効果的に実施するための指針となるものであり、計画期間を３年間とし、財政状況を踏まえて１年ごとのローリング方式により毎年度策定するものとしています。

また、３年間のサンセット方式を取り入れるとともに「事業の見える化」をコンセプトとした「使える計画」とするため、従来の事務事業評価を兼ねた様式に改め、事業提案書及び決算附属書類とも連動した実施計画としています。

令和４年度実施計画は令和４年５月に策定しましたが、６月、９月、12 月及び３月末時点において、一般会計補正予算による事業の修正等を踏まえ、必要に応じて改定版を策定することとします。

２．実施計画改定版の掲載事業について

実施計画は、計画期間中に実施する事業のうち、第６次総合計画の基本施策の推進に寄与するすべての事業を対象としていますが、本改定版は、追加及び事業内容を変更した事業を掲載しています。
ただし、経常扱い及び事業費のみ変更した事業は対象外としています。
また、新型コロナウイルス感染症の影響により新たに実施する事業は事業名の最後に「（新型コロナ対策）」と記載しています。
※新型コロナ対策事業は、内閣府の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源に実施していますが、各事業の財源内訳の欄には、国庫支出金ではなく一般財源として記載しています。

３．事業体系の見方について

事業体系は、基本施策推進のために実施している事業を一覧で示しています。

事業番号、事業名及び変更点を記載しています。

変更点の記載内容について、つぎのとおり示しています。

＜事業体系＞
みんなで支え合う子育て環境づくり

事業番号	事業名	変更
001	なかよし広場運営事業	—
002	ファミリー・サポート・センター運営事業	—
003	養育支援訪問事業	—
004	地域子育て支援センター運営事業	—
005	放課後児童クラブ運営事業	—
007	就学援助事業	—
008	奨学金事業	—
011	ファミリー・サポート・センター運営事業（新型コロナ対策）	—
012	公民連携子どもの居場所事業（子どもLOBBY）	変更
013	学校・園における各種世代間交流事業	—
014	子どもの貧困対策事業	—

追加：新たに追加する事業
変更：当初掲載していた事業内容に変更がある事業
—　：追加及び変更がない事業

8．基本施策別実施計画

＜基本施策＞

分野名	子育て	基本施策名	みんなで支え合う子育て環境づくり
施策コード	00101	SDGs	1 貧困をなくそう / 3 すべての人に健康と福祉を / 4 質の高い教育をみんなに / 5 ジェンダー平等を実現しよう
2025年問題関連施策	○		
めざすべき方向性	地域全体で子どもを育てるまちをつくります		
	子育てと仕事が両立でき、子育てへの不安が軽減され、世代間交流が深まるなど地域全体の見守りの中で、子育てしやすいまちをめざします。		

	指標	現状値	目標値
1	放課後児童クラブの待機児童数	0 人 (2018年度)	0 人
2	子どもの未来応援団員から情報提供を受けて支援に動きだした件数	58 件 (2018年度)	300 件

＜事業体系＞

みんなで支え合う子育て環境づくり

事業番号	事業名	変更点
001	なかよし広場運営事業	—
002	ファミリー・サポート・センター運営事業	—
003	養育支援訪問事業	—
004	地域子育て支援センター運営事業	—
005	放課後児童クラブ運営事業	—
006	放課後児童クラブ運営事業（新型コロナ対策）	—
007	就学援助事業	—
008	奨学金事業	—
009	地域子育て支援センター運営事業（新型コロナ対策）	—
010	なかよし広場運営事業（新型コロナ対策）	—
011	ファミリー・サポート・センター運営事業（新型コロナ対策）	—
012	公民連携子どもの居場所事業（子どもLOBBY）	変更
013	学校・園における各種世代間交流事業	—
014	子どもの貧困対策事業	—
016	放課後子ども教室運営事業	—
017	新たな連携によるつながりの場づくり緊急支援事業（新型コロナ対策）	変更

＜事業別詳細＞

事業名	公民連携子どもの居場所事業（子どもLOBBY）	担当課	こども政策課	事業コード	0 0 1 0 1 — 0 1 2
				事業開始年度	令和２年度
事業概要	企業等との公民連携で設置する子どもの居場所：子どもの居場所及び保護者の相談の場に加えて、不登校支援、保護者や子育て関係者等に向けた非認知能力向上プログラムの実施や、小中学生を対象に企業等と連携したキャリア教育イベントを実施する。また、子どもの未来応援ネットワーク事業と連携を行い、応援団員の交流の場所や地域の見守り拠点としても活用する。				
事業目的	子どもの居場所において子どもの見守りを行い、支援を要する子どもの早期発見・支援に取り組む。併せて保護者の相談支援を行う場としても活用する。 更に、非認知能力向上プログラムやキャリア教育イベントにより子どもの貧困の連鎖を断ち切ることや陥らないよう未然に防ぐことを目指す。				

事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容
	令和４年度	②見直し・検討	・相談支援業務、子どもの居場所の運営、キャリア教育イベント等の実施を通して子どもたちが貧困の連鎖に陥らないよう未然に防ぐ取組 ・令和３年度及び令和４年度の実績を基に、令和５年度以降の事業実施について、今後に向けた事業の方向性の検討
	令和５年度		
	令和６年度		

活動指標	指標名	子どもＬＯＢＢＹ来場者数	成果指標	指標名	非認知能力向上プログラム受講者数
	令和４年度目標値	1,000名		令和４年度目標値	100名

事業費（令和４年度補正後予算）			事業に係る補正後予算額	5,058 千円
	款	民生費		
	項	児童福祉費		
	目	児童福祉総務費		

財源内訳（千円）	一般財源	特定財源				
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他
	30	0	4,941	0	0	87

事業名	新たな連携によるつながりの場づくり緊急支援事業（新型コロナ対策）	担当課	こども政策課	事業コード	0 0 1 0 1 — 0 1 7
				事業開始年度	令和４年度
事業概要	学校等での見守りが特に希薄になる夏休み期間に一定の要件を満たしたひとり親家庭を訪問し、子どもや家庭の状況確認を行うとともに食料品を配布する。課題等がある場合は、子どもの未来応援ネットワーク事業等と連携し、適切な支援へとつなげる。訪問する世帯は、希望するひとり親家庭60世帯とし、希望が多数となった場合は関係各所の意見等を踏まえ、選定を行う。 選定に漏れた世帯に対しては本市と事業連携協定を締結したNPO法人と連携し同法人が希望者に食料の提供などの支援を行う。				
事業目的	新型コロナウイルス感染症が拡大している状況において、ひとり親家庭の子どもが孤立せず実情に合わせた適切な支援を総合的に受けられるよう、子どもや家庭状況等の確認訪問を行う。また、訪問時には子育て相談にも応じ、子どもや家庭に課題等が見られる場合は、子どもの未来応援ネットワーク事業等と連携し、解決に向けて適切な支援へとつなげる。				

事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容
	令和４年度	③廃止・完了	・配布対象世帯への食料品等の配布及び子どもや家庭状況の聞き取り ・必要に応じ、子どもの未来応援ネットワークと連携した支援を実施
	令和５年度		
	令和６年度		

活動指標	指標名	訪問世帯数	成果指標	指標名	子どもの未来応援ネットワーク等と連携し、支援につなげた世帯数
	令和４年度目標値	60世帯		令和４年度目標値	５世帯

事業費（令和４年度補正後予算）			事業に係る補正後予算額	4,033 千円
	款	民生費		
	項	児童福祉費		
	目	児童福祉総務費		

財源内訳（千円）	一般財源	特定財源				
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他
	343	3,690	0	0	0	0

<基本施策>

分野名	子育て	基本施策名	子育て世帯への支援
施策コード	00102	SDGs	1 貧困をなくそう / 2 飢餓をゼロに / 3 すべての人に健康と福祉を / 4 質の高い教育をみんなに
2025年問題関連施策	○		
めざすべき方向性	安心して子育てできる子育て支援のまちをつくります		
	子育て世代を支援することにより、子育ての不安が軽減され、安心して子育てができるまちをめざします。		

	指標	現状値	目標値
1	保育サービスや子育て家庭への支援が充実し、子育てしやすい環境ができていると思う人の割合	62.9% (2019年度)	80.0 %
2	要保護児童連絡調整会議による新規登録件数	383 件 (2018年度)	286 件

<事業体系>

子育て世帯への支援

事業番号	事業名	変更点
001	未熟児養育医療給付事業	—
002	こども医療助成事業	—
003	ひとり親家庭医療助成事業	—
004	赤ちゃんの駅設置事業	—
005	子育て短期支援事業	—
006	家庭児童相談事業	—
007	ひとり親自立支援事業	—
008	子ども・子育てサービス利用者支援事業	—
009/016	保育所等給食費補助事業（保育所・認定こども園等/幼稚園）（※まとめて事業内容を記載）	—
015	母子生活支援施設入所事業	—
019	産後ママ育児パパ応援給付金給付事業（新型コロナ対策）	—
023	保育所等物価高騰対策支援事業（新型コロナ対策）	追加

＜事業別詳細＞

事業名	保育所等物価高騰対策支援事業（新型コロナ対策）	担当課	保育幼稚園課	事業コード	0	0	1	0	2	—	0	2	3
				事業開始年度	令和4年度								
事業概要	コロナ禍におけるエネルギー（電力・ガス等）や食材料費の高騰について、当該影響額相当を保育所等に支援金を交付することで、事業者の負担軽減を行う。												
事業目的	「コロナ禍における『原油価格・物価高騰等総合緊急対策』を受け、コロナ禍において物価高騰等に直面する子育て世帯や保育所等に対して必要な支援を行うため。												

事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容
	令和４年度	③廃止・完了	・新型コロナウイルス感染症の感染状況や物価の状況により検討
	令和５年度		
	令和６年度		

活動指標	指標名	対象施設数	成果指標	指標名	—
	令和４年度目標値	36		令和４年度目標値	—

事業費（令和４年度補正後予算）				
	款	民生費／教育費	事業に係る補正後予算額	5,106 千円
	項	児童福祉費／幼稚園費		
	目	児童措置費／教育振興費		

財源内訳（千円）	一般財源	特定財源				
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他
	5,106	0	0	0	0	0

＜基本施策＞

分野名	教育		基本施策名	学校施設と教育環境の充実
施策コード	00203	SDGs	4 質の高い教育をみんなに	
2025年問題関連施策	○			
めざすべき方向性	子どもたちが主体的に学び、安全で健康的な学校生活をおくることができるまちをつくります			
	「多様な人間関係の構築」や「主体的・対話的で深い学び」を進めるための教育環境を充実し、地域と共に創る新たな学校づくりをめざします。			

	指標	現状値	目標値
1	トイレの洋式化率	45.0% (2018年度)	70.0%
2	「授業の中でICT機器を上手に使うことができる」と思う児童・生徒の割合	新設	100.0%

＜事業体系＞

学校施設と教育環境の充実

事業番号	事業名	変更点
001	学校適正配置推進事業	—
002	小学校施設整備事業	—
003	中学校施設整備事業	—
004	教育のＩＣＴ環境整備事業	—
005	学校施設営繕事業	—
006	学校災害給付事業	—
007	給食運営事業	—
008	給食調理事業	—
012	水泳授業民間活力導入検討事業	変更
013	GIGAスクール構想推進事業	—
014	小学校運動場芝生化事業	—
017	教育のＩＣＴ環境整備事業（新型コロナ対策）	—
018	プログラミング教育促進事業	—
020	給食運営事業（新型コロナ対策）	変更

＜事業別詳細＞

事業名	水泳授業民間活力導入検討事業	担当課	教育企画課／教育総務課	事業コード	0 0 2 0 3 — 0 1 2
				事業開始年度	令和２年度
事業概要	従来より、一律に学校内のプールを使用した当該校の教員により行われてきた水泳授業について、市内スイミングスクールや公営プールの設備、インストラクターなどの民間資源や民間活力を活用した実施の可能性を検討するとともに、その効果と検証を行い、民間との連携・協働による社会に開かれた教育課程の実現と学校施設の維持管理費用の低減を図る。				
事業目的	民間の専門的な知識・設備を積極的に活用した水泳指導の質の向上に向け、選択肢の一つとして導入できないかを検討するもの。これにより、水泳指導の安定的な実施及び質の向上を図るとともに、今後、老朽化に伴い大規模な修繕や改築が必要となる学校プールについて、地域になる民間設備を活用することにより、学校プール施設LCC（ライフサイクルコスト）を削減することができるとともに、水質管理や安全対策に係る教員の負担軽減にもつなげることが期待される。				

事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容
	令和４年度	①事業実施	・小学校２校、中学校１校について、試行的に実施
	令和５年度	①事業実施	・初年度の効果の検証を行い、学校プールの民間活力活用についての方向性を提示
	令和６年度	②見直し・検討	・初年度の効果の検証を行い、学校プールの民間活力活用についての方向性を提示

活動指標	指標名	実施学校数	成果指標	指標名	試行実施後の児童・教員に対するアンケートの肯定的回答の割合
	令和４年度目標値	2校		令和４年度目標値	90%

事業費（令和４年度補正後予算）							
	款	教育費			事業に係る補正後予算額	10,266 千円	
	項	小学校費/中学校費					
	目	学校管理費					
	財源内訳（千円）	一般財源	特定財源				
			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他
		10,266	0	0	0	0	0

事業名	給食運営事業（新型コロナ対策）	担当課	教育総務課	事業コード	0 0 2 0 3 — 0 2 0
				事業開始年度	令和２年度
事業概要	新型コロナウイルス感染症対策に資する物品の購入等を行う。 また、門真市学校給食会へ補助を行うことにより、給食物資高騰に伴う学校給食費の増額を抑え、学校給食の安定的な供給を図る。				
事業目的	市立小中学校給食棟において、マスクや消毒液等の衛生用品、備品等の購入を行うことにより、新型コロナウイルス感染症感染拡大を防止し、給食運営を継続して行える環境整備を図ることを目的とする。また、給食物資の高騰に伴う保護者負担の学校給食費の増額を抑制し、従来の栄養バランスや量を保った学校給食を実施することを目的とする。				

事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容
	令和４年度	③廃止・完了	・新型コロナウイルス感染症感染拡大防止に必要な、マスクや消毒液等の衛生用品、備品等の購入 ・門真市学校給食会へ補助を実施
	令和５年度		
	令和６年度		

活動指標	指標名	学校給食実施校数	成果指標	指標名	—
	令和４年度目標値	20校		令和４年度目標値	—

事業費（令和４年度補正後予算）							
	款	教育費			事業に係る補正後予算額	12,906 千円	
	項	保健体育費					
	目	保健体育総務費					
	財源内訳（千円）	一般財源	特定財源				
			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他
		12,906	0	0	0	0	0

＜基本施策＞

分野名	健康管理		基本施策名	生涯を通じた健康づくりと病気の予防対策
施策コード	00301	SDGs	3 すべての人に健康と福祉を	
2025年問題関連施策	○			
めざすべき方向性	生涯を通じた健康づくりにより健康長寿のまちをつくります			
	市民一人ひとりが健康への高い意識を持ち、健康づくりに取り組むまちをめざします。			

	指標	現状値	目標値
1	健康寿命の大阪府平均との差	男△1.38歳 女△1.08歳 （2016年度）	男女ともに０歳以上
2	がん検診の受診率	肺がん検診12.1%、 胃がん1.9%、 大腸がん検診7.2%、 子宮がん検診8.3%、 乳がん検診6.3% （2018年度）	50.0%
2	麻しんの予防接種率	第１期　94.1% 第２期　96.8% （2018年度）	第１期　第２期 100.0%

＜事業体系＞

生涯を通じた健康づくりと病気の予防対策

事業番号	事業名	変更点
001	保健福祉センター運営事業	—
002	失語症リハビリテーション事業	—
003	健診・各種がん検診等事業	変更
004	衛生関係事業	—
005	健康教室・相談事業	—
006	予防接種事業	—
007	感染症等予防対策関連事業	—
008	保健福祉センター運営事業（新型コロナ対策）	—
010	予防接種事業（新型コロナ対策）	追加
014	新型コロナウイルスワクチン接種事業（新型コロナ対策）	—
015	自宅療養者等支援事業（新型コロナ対策）	変更
017	健康管理業務改善事業（新型コロナ対策）	追加

＜事業別詳細＞

事業名	健診・各種がん検診等事業	担当課	健康増進課	事業コード	0 0 3 0 1 — 0 0 3
				事業開始年度	昭和58年度
事業概要	市民の健康の保持・増進を図るため、各種健（検）診を実施している。がん検診の受診率を向上させるため、特定の対象者へ個別受診勧奨通知や無料クーポン券等を送付している。また、国が提唱する「国民皆歯科健診」の導入に向け、生涯にわたる歯科健診の推進及び口腔内の健康と全身の健康との関連性や歯周病予防の重要性を踏まえた歯科健診及び医療の評価を実現するため、２歳６か月児歯科健診に来所した保護者に対して唾液を用いた歯周病等のリスクスクリーニングを行い、データ収集を行う。				
事業目的	生活習慣病予防のための健康診査や肝炎の早期発見のための検査を実施することにより、個々の市民が生活習慣改善の契機とするとともに、疾病の早期発見、早期治療を目的とする。また、国の「歯科健康診査推進事業/歯周病予防に関する実証事業」を受託した株式会社NTTデータ経営研究所と連携し、令和４年11～12月の２歳６か月児歯科健診の対象児の保護者で希望する方に対し、歯周病リスク検査を実施し、歯科健診の提供や歯周病予防等に関するデータの収集を行う。				

事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容
	令和４年度	①事業実施	・健康寿命の延伸をめざし、各種健（検）診の実施や受診勧奨を実施するとともに、健康に関する正しい知識の情報提供等を実施 ・胃内視鏡検査については、年２回開催予定の医師会委託による運営委員会に市も参画し、検診の運営全般等の検討 ・市内委託医療機関にて検診の実施 ・早期発見・早期治療をめざすため、検診結果の集約及び精度管理の充実 ・11～12月の２歳６か月児歯科健康診査の対象児の保護者のうち、希望者に対して歯周病のリスク検査を実施
	令和５年度	①事業実施	・健康寿命の延伸をめざし、各種健（検）診の実施や受診勧奨を実施するとともに、健康に関する正しい知識の情報提供等を実施 ・胃内視鏡検査については、年２回開催予定の医師会委託による運営委員会に市も参画し、検診の運営全般、研修会の開催、データベース管理等の検討 ・市内委託医療機関にて検診の実施 ・早期発見・早期治療をめざすため、検診結果の集約及び精度管理の充実
	令和６年度	②見直し・検討	・健康寿命の延伸をめざし、各種健（検）診の実施や受診勧奨を実施するとともに、健康に関する正しい知識の情報提供等を実施 ・胃内視鏡検査については、年２回開催予定の医師会委託による運営委員会に市も参画し、検診の運営全般、研修会の開催、データベース管理等の検討 ・市内委託医療機関にて検診の実施 ・早期発見・早期治療をめざすため、健診結果の集約及び精度管理の充実　・より効果的な健（検）診方法の検討

活動指標			成果指標		
	指標名	肺がん検診受診率		指標名	—
	令和４年度目標値	40%		令和４年度目標値	—

事業費（令和４年度補正後予算）							
	款	衛生費			事業に係る補正後予算額	118,818 千円	
	項	保健衛生費					
	目	予防費					
	財源内訳（千円）	一般財源	特定財源				
			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他
		101,887	1,367	13,946	1,618	0	0

事業名	予防接種事業（新型コロナ対策）	担当課	健康増進課	事業コード	0 0 3 0 1 — 0 1 0
				事業開始年度	令和４年度
事業概要	新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの同時流行を防ぐため、高齢者インフルエンザ定期接種対象者の費用負担を免除し、接種率を向上させることで、高齢者の重症化及び医療体制のひっ迫を防ぐ。				
事業目的	新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの同時流行を防ぐため、高齢者へのインフルエンザワクチンの接種しやすい環境を整備し、高齢者の重症化予防及び医療体制の負担軽減を図るため。				

事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容
	令和４年度	③廃止・完了	・高齢者インフルエンザ定期接種対象者の自己負担額1,000円を公費負担とし、大阪府インフルエンザワクチン定期接種緊急促進事業補助金（10/10）を活用
	令和５年度		
	令和６年度		

活動指標			成果指標		
	指標名	高齢者インフルエンザ定期接種対象者における接種率		指標名	—
	令和４年度目標値	75%		令和４年度目標値	—

事業費（令和４年度補正後予算）							
	款	衛生費			事業に係る補正後予算額	59,313 千円	
	項	保健衛生費					
	目	予防費					
	財源内訳（千円）	一般財源	特定財源				
			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他
		34,393	0	24,920	0	0	0

事業名	自宅療養者等支援事業（新型コロナ対策）	担当課	福祉政策課	事業コード	0 0 3 0 1 — 0 1 5
				事業開始年度	令和３年度
事業概要	新型コロナウイルス感染症で陽性となり自宅療養する者に対し、食料品及び日用品（支援セット）の調達及び配達を行う。				
事業目的	新型コロナウイルス感染症で陽性となり自宅療養する者に対し、食料品及び日用品（支援セット）の調達及び配達を行うことにより、外出することなく自宅療養に専念し、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図ることを目的とする。				

事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容
	令和４年度	③廃止・完了	・新型コロナウイルス感染症で陽性となり自宅療養する者に対し、食料品及び日用品（支援セット）の調達及び配達
	令和５年度		
	令和６年度		

活動指標	指標名	配付見込み数 １日平均申込12件×365日＝4,380セット	成果指標	指標名	—
	令和４年度目標値	4,380セット		令和４年度目標値	—

事業費（令和４年度補正後予算）							
	款	民生費			事業に係る補正後予算額	64,862 千円	
	項	社会福祉費					
	目	社会福祉総務費					
	財源内訳（千円）	一般財源	特定財源				
			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他
		64,862	0	0	0	0	0

事業名	健康管理業務改善事業（新型コロナ対策）	担当課	健康増進課	事業コード	0 0 3 0 1 — 0 1 7
				事業開始年度	令和４年度
事業概要	健診、相談や教室等の予約における年代層と対応時間を考慮したWEB予約の実施や、母子対応における予防接種スケジュールの組み換え機能やお知らせの配信機能などを持つ市公式の電子母子手帳アプリの提供、保健師等が訪問時に持ち出し端末から情報を容易に入力できる環境をセキュリティ対策を講じつつ、リモート環境を用いて構築することにより、健康管理業務全般において接触機会を低減し、感染症対策を実施しつつ、市民の利便性を向上し、総合的な新型コロナウイルス感染症の拡大防止策を講じる。				
事業目的	市民の健診、相談、教室、講座、訪問など健康管理業務全般において、手続のオンライン化、母子手帳アプリや、リモート環境を活用することで、接触機会を低減し、感染症対策を実施することに加え、市民の利便性を向上させ、健康管理業務の負荷を軽減し、総合的に新型コロナウイルス感染症の拡大防止策を講じることを目的とする。				

事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容
	令和４年度	①事業実施	・WEB予約構築 ・母子手帳アプリ提供 ・リモート環境構築 ・上記仮稼働
	令和５年度	①事業実施	・本稼働運用
	令和６年度	②見直し・検討	・本稼働運用 ・今後に向けて事業の方向性を検討

活動指標	指標名	構築打合せ・タスク完了率	成果指標	指標名	—
	令和４年度目標値	100%		令和４年度目標値	—

事業費（令和４年度補正後予算）							
	款	衛生費			事業に係る補正後予算額	12,484 千円	
	項	保健衛生費					
	目	予防費					
	財源内訳（千円）	一般財源	特定財源				
			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他
		12,484	0	0	0	0	0

＜基本施策＞

分野名	健康管理		基本施策名	健康保険制度の適正な運営
施策コード	00303	SDGs	3 すべての人に健康と福祉を	
2025年問題関連施策	○			
めざすべき方向性	みんなで支え合い健康に過ごせるまちをつくります			
	国民健康保険や後期高齢者医療制度などの健康保険制度の適正な運用を進め、制度の持続可能性を確保することで、安定的に保険サービスを提供できるまちをめざします。			

	指標	現状値	目標値
1	特定健康診査受診率	31.6% （2017年度）	60.0%
2	健康診査受診率【後期高齢者医療】	31.0% （2017年度）	40.0%

＜事業体系＞

健康保険制度の適正な運営

事業番号	事業名	変更点
001	特定保健指導事業	—
002	特定健診事業	—
003	国民健康保険糖尿病性腎症重症化予防事業	—
004	後期高齢者医療事業	—
005	健康保険管理事業	—
008	おおさか健活マイレージ「アスマイル」の市独自オプション事業	追加

＜事業別詳細＞

事業名	おおさか健活マイレージ「アスマイル」の市独自オプション事業	担当課	健康保険課	事業コード	0 0 3 0 3 ― 0 0 8
				事業開始年度	令和４年度
事業概要	大阪府が整備した事業「アスマイル」を活用し、市独自にポイントを付与することで、国民健康保険被保険者の健康意識の向上を促し、継続的かつ自発的な健康づくり活動の促進を図り、医療費の適正化及び健康寿命の延伸につなげる。				
事業目的	本市における平均寿命や健康寿命、健（検）診受診率など府内平均を下回っている状況であります。このような現状を踏まえ、大阪府が整備した事業「アスマイル」を活用し、市独自にポイントを付与することで、国民健康保険被保険者（40歳～74歳）の健康意識の向上を促し、継続的かつ自発的な健康づくり活動の促進を図り、医療費の適正化及び健康寿命の延伸につなげることを目的とする。				

事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容
	令和４年度	①事業実施	・大阪府が整備した事業「アスマイル」を活用し、市独自にポイントを付与 ・アスマイル普及を図るため、登録支援窓口を設置
	令和５年度	①事業実施	・大阪府が整備した事業「アスマイル」を活用し、市独自にポイントを付与 ・アスマイル普及を図るため、登録支援窓口を設置
	令和６年度	②見直し・検討	・大阪府が整備した事業「アスマイル」を活用し、市独自にポイントを付与 ・アスマイル普及を図るため、登録支援窓口を設置 ・今後に向けて事業の方向性を検討

活動指標	指標名	周知協力機関数	成果指標	指標名	国民健康保険被保険者登録者数
	令和４年度目標値	250		令和４年度目標値	700人

事業費（令和４年度補正後予算）	款	保健事業費	事業に係る補正後予算額	9,318 千円
	項	保健事業費		
	目	趣旨普及費		

財源内訳（千円）	一般財源	特定財源				
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他
	9,318	0	0	0	0	0

＜基本施策＞

分野名	福祉	基本施策名	高齢者への支援
施策コード	00402	SDGs	3 すべての人に健康と福祉を
2025年問題関連施策	○		
めざすべき方向性	高齢者が元気に地域で暮らしていけるまちをつくります		
	高齢者が住み慣れた地域で生活ができるよう、地域で高齢者を支える体制を構築するとともに、高齢者自らが元気に地域で暮らしていける環境づくりを行います。		

	指標	現状値	目標値
1	認知症サポーター養成者数	4,941人 （2017年度）	9,000人
2	前期高齢者の要支援・要介護認定率の割合	6.7% （2017年度）	4.5%

＜事業体系＞

高齢者への支援

事業番号	事業名	変更点
001	老人福祉センター等運営管理事業	—
002	高齢者虐待防止事業	—
003	高齢者日常生活用具給付事業	—
004	高齢者福祉電話貸与・補助事業	—
005	緊急通報装置貸与事業	—
006	シルバーハウジング生活援助員派遣事業	—
007	街かどデイハウス運営事業	—
009	高齢者の見守りネットワーク事業	—
010	介護保険サービス実施事業	—
011	老人クラブ連合会補助事業	—
012	高齢者の健康づくり推進事業	—
014	長寿祝金贈与事業	—
016	老人保護措置事業	—
017	成年後見申立支援事業	—
020	有料老人ホーム等新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業（新型コロナ対策）	—
024	門真市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定事業	追加
030	介護保険事業所等物価高騰対策支援事業（新型コロナ対策）	追加

＜事業別詳細＞

事業名	門真市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定事業	担当課	高齢福祉課	事業コード	0 0 4 0 2 — 0 2 4
				事業開始年度	令和４年度
事業概要	介護保険計画は、介護保険法第117条第１項の規定に基づき、３年を１期として介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施に関する内容を定める。高齢者保健福祉計画は、老人福祉法第20条の８の規定に基づき、同じく３年を１期として高齢者福祉に関する施策について定める。市で介護保険計画を策定するために、介護等の現状や課題の調査・分析、ニーズ調査を実施するために事業者に委託することによって、効果的で効率的な実効性のある計画を策定する。				
事業目的	くすのき広域連合の解散に伴い、従来門真市が実施した高齢者保健福祉計画に加えて、くすのき広域連合が実施していた介護保険事業計画の策定を目的とする。				

事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容
	令和４年度	①事業実施	・公募型プロポーサルにより業者を選定 ・介護等の現状や課題の調査・分析、ニーズを把握するため、無作為に抽出した市民を対象に、委託事業で郵送により調査
	令和５年度	①事業実施	・審議会等で高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画の策定を議論 ・計画案のパブリックコメントを実施した後に、委託業者が計画の冊子等を納品
	令和６年度	②見直し・検討	・計画に則り事業を推進 ・今後に向けて事業の方向性を検討

活動指標			成果指標		
	指標名	介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 在宅介護実態調査		指標名	介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 在宅介護実態調査
	令和４年度 目標値	2000件 2000件		令和４年度 目標値	有効回収率　50% 有効回収率　50%

事業費 （令和４年度 補正後予算）							
	款	民生費			事業に係る 補正後予算額	5,929 千円	
	項	社会福祉費					
	目	高齢者交流施設費					
	財源内訳 （千円）	一般財源	特定財源				
			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他
		153	0	0	0	0	5,776

事業名	介護保険事業所等物価高騰対策支援事業（新型コロナ対策）	担当課	高齢福祉課	事業コード	0 0 4 0 2 — 0 3 0
				事業開始年度	令和４年度
事業概要	コロナ禍における物価高騰等の影響を受けている介護サービス事業所（入所、通所、訪問）事業所に支援金を交付する。				
事業目的	新型コロナウイルス感染症及び物価高騰により、運営経費の増大が生じ、安定的なサービス提供に影響を受けている介護サービス事業所等に支援金を交付し、事業所等の負担を軽減し、市民への安定的なサービス提供の確保を支援することを目的とする。				

事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容
	令和４年度	③廃止・完了	・介護サービスを提供する入所系、通所系及び訪問系事業所を対象に支援金を支給
	令和５年度		
	令和６年度		

活動指標			成果指標		
	指標名	支援金交付事業所数		指標名	支給件数
	令和４年度 目標値	209		令和４年度 目標値	236

事業費 （令和４年度 補正後予算）							
	款	民生費			事業に係る 補正後予算額	27,281 千円	
	項	社会福祉費					
	目	社会福祉総務費					
	財源内訳 （千円）	一般財源	特定財源				
			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他
		27,281	0	0	0	0	0

＜基本施策＞

分野名	福祉	基本施策名	障がい児（者）等への支援
施策コード	00403	SDGs	3 すべての人に健康と福祉を / 10 人や国の不平等をなくそう
2025年問題関連施策	○		
めざすべき方向性	障がいの有無によって分け隔てられることなく、地域社会で安心して暮らせるまちをつくります		
	障がい児(者)が障がいの有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し、地域で支え合う共生のまちをめざします。		

	指標	現状値	目標値
1	障がい者が自立しながら安心して暮らせる環境ができていると思う人の割合	62.3% （2019年度）	80.0%
2	障害者差別解消法を知っている市民の割合	18.5% （2019年度）	60.0%

＜事業体系＞

障がい児（者）等への支援

事業番号	事業名	変更点
001	障がい者（児）歯科診療事業	—
002	障がい者福祉センター運営事業	—
003	重度障がい者医療費助成事業	—
004	小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業	—
005	難聴児特別補聴器購入費助成事業	—
006	障がい者虐待防止事業	—
007	障がい者基幹相談支援センター運営事業	—
008	重度障がい者等住宅改造助成事業	—
009	地域生活支援事業	—
010	身体障がい者等緊急通報装置貸与事業	—
012	こども発達支援センター運営事業	—
015	障がい者ケースワーク事業	—
019	障がい者等支援給付事業	—
021	障がい者地域協議会運営事業	—
032	障がい福祉事業所等物価高騰対策支援事業（新型コロナ対策）	追加

＜事業別詳細＞

事業名	障がい福祉事業所等物価高騰対策支援事業（新型コロナ対策）			担当課	障がい福祉課	事業コード	0	0	4	0	3	—	0	3	2
						事業開始年度	令和４年度								
事業概要	コロナ禍における物価高騰等の影響を受けている障がい福祉サービス事業所（入所、通所）及び障がい児支援事業所（通所）に支援金を交付する。														
事業目的	新型コロナウイルス感染症及び物価高騰により、運営経費の増大が生じ、安定的なサービス提供に影響を受けている障がい福祉サービス事業所等に支援金を交付し、事業所の負担を軽減し、市民への安定的なサービス提供の確保を支援することを目的とする。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和４年度	③廃止・完了	・事業所において、障がい福祉サービスを提供する入所施設及び通所施設等を対象に支援金を支給												
	令和５年度														
	令和６年度														

活動指標	指標名	給付事業所数	成果指標	指標名	—
	令和４年度目標値	200		令和４年度目標値	—

事業費（令和４年度補正後予算）	款	民生費			事業に係る補正後予算額	17,956 千円	
	項	社会福祉費					
	目	社会福祉総務費					
	財源内訳（千円）	一般財源	特定財源				
			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他
		17,956	0	0	0	0	0

＜基本施策＞

分野名	まちづくり		基本施策名	まちの顔づくり
施策コード	00501	SDGs	9 産業と技術革新の基盤をつくろう / 11 住み続けられるまちづくりを	
2025年問題関連施策				
めざすべき方向性	安全・安心で災害に強く、賑わいと交流のある人々が集うまちをつくります			
	密集市街地対策を推進するとともに駅周辺等への都市機能集約を図り、安全・安心で賑わいと交流のある、まちの顔づくりに取り組みます。			

	指標	現状値	目標値
1	地震時等に著しく危険な密集市街地の面積	137ha (2019年度)	0 ha
2	市街化区域の割合	97.2% (2018年度)	100.0%
3	主要駅の周辺がまちの顔としてにぎわいのある魅力的な環境だと感じる人の割合	31.9% (2019年度)	70.0%

＜事業体系＞

まちの顔づくり

事業番号	事業名	変更点
003	地震時等に著しく危険な密集市街地老朽木造建築物等除却補助事業	—
004	地震時等に著しく危険な密集市街地整備事業	—
005	延焼遮断帯整備促進事業	—
007	北島地域土地区画整理事業	—
009	住宅市街地総合整備事業に関する事務	—
011	密集市街地整備事業	変更
013	エリアマネジメント推進事業	—
014	エリアリノベーション推進事業	—
015	古川橋駅周辺ウォーカブル推進事業	—

＜事業別詳細＞

事業名	密集市街地整備事業	担当課	地域整備課 /庁舎エリア整備課	事業コード	0 0 5 0 1 — 0 1 1
				事業開始年度	平成25年度
事業概要	泉町・松葉町北地区においては、廃校となった旧北小学校跡地を有効活用し、その周辺の密集市街地を一体的に含む区域により、権利変換の手法により、住宅及び公共施設等の再配置を行う。木造賃貸住宅等の耐火建築物への建て替えを促進し、密集市街地の快適な住環境の整備を図ることを目的とする。庁舎エリアにおいては、市庁舎等の集積した様々な公益施設の再編を行うと共に、防災機能を有する公園や区画道路等の都市環境と一体となった魅力あるシンボルゾーンを整備し、災害に強いまちづくりを実現する。				
事業目的	門真市北部地域において、道路・公園等の都市基盤施設の整備及び老朽建築物等の建替え促進を図り、防災性の向上及び居住環境を改善し、安全・安心な災害に強いまちづくりを推進する。				

事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容
	令和４年度	①事業実施	＜泉町・松葉北地区＞事業推進調査を実施し、旧北小学校跡地周辺の整備方法を策定し、市民への説明を実施 ＜建替促進事業＞建替促進に係る協議を民間事業者と進め、協議が整い次第助成金を交付 ＜庁舎エリア＞防災機能を有する公園及び庁舎等の基本構想の策定業務を開始、用地買収の協議を実施
	令和５年度	①事業実施	＜泉町・松葉北地区＞ 事業推進調査を実施し、建物補償・用地買収を順次実施 ＜庁舎エリア＞ 建物調査の実施、建物補償・用地買収を順次実施
	令和６年度	②見直し・検討	＜泉町・松葉北地区＞ 宅地計画を実施し、建物補償・用地買収を順次実施 ＜庁舎エリア＞ 建物補償、防災機能を有する公園及び庁舎等の基本計画の策定業務を開始

活動指標	指標名	老朽建築物等除却率 （各年度までの除却棟数/総除却棟数）	成果指標	指標名	事業の進捗率 （各年度までの事業費/総事業費）
	令和４年度 目標値	78%		令和４年度 目標値	74%

事業費 （令和４年度 補正後予算）	款	土木費	事業に係る 補正後予算額	143,566 千円
	項	都市計画費		
	目	住宅市街地総合整備事業費		

財源内訳 （千円）	一般財源	特定財源				
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他
	1,277	57,977	19,538	0	18,600	46,174

＜基本施策＞

分野名	まちづくり		基本施策名	公共交通の充実
施策コード	00504	SDGs	9 産業と技術革新の基盤をつくろう / 11 住み続けられるまちづくりを	
2025年問題関連施策				
めざすべき方向性	便利で快適な公共交通が確保されるまちをつくります			
	鉄道やバスなど、便利で快適な地域公共交通ネットワークを確保することにより、市民の外出機会を促進し、賑わいや人口増加につなげます。			

	指標	現状値	目標値
1	大和田駅前南側広場の整備	―	整備完了
2	コミュニティバスの年間利用者数	76,000人 (2018年度)	231,000人

＜事業体系＞

公共交通の充実

事業番号	事業名	変更点
001	鉄道施設耐震補助事業	―
002	コミュニティバス運行補助事業	―
003	自転車対策事業	―
007	大阪モノレール門真市駅・（仮称）門真南駅間新駅設置事業	―
008	交通政策事業	―
009	乗合タクシー社会実験運行事業	追加

＜事業別詳細＞

事業名	乗合タクシー社会実験運行事業	担当課	地域整備課	事業コード	0 0 5 0 4 ― 0 0 9
				事業開始年度	令和４年度
事業概要	令和４年６月に策定された門真市総合交通戦略に位置づけられた施策「小規模乗合型輸送システム」を事業化するため、令和４年８月に道路運送法に基づく門真市地域公共交通会議を開催、乗合タクシー導入について関係者間の合意を得た本事業について、令和５年４月１日より社会実験として運行を開始する。				
事業目的	少子高齢化や人口減少などの社会情勢の変化と共に、今後さらに高齢化が進行するなか、バス停や近隣施設等への日常生活に欠かすことのできない施設への移動について、歩くことを負担に感じる高齢者等に対し、効率的な移動が可能となる乗合タクシーをまずは社会実験として運行することを目的とする。				

事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容
	令和４年度	①事業実施	・自治会への利用周知チラシの回覧依頼 ・広報紙、HPへ事業周知掲載、自治会回覧板での周知
	令和５年度	①事業実施	・利用登録申請受付 ・利用登録証の発行 ・乗合タクシー事業契約締結（門真交通㈱） ・乗合タクシー運行開始（予約受付） ・門真市地域公共交通会議３回実施（10月、12月、３月）
	令和６年度	②見直し・検討	・門真市地域公共交通会議３回実施（６月、９月、１月） ・今後に向けて事業の方向性を検討

活動指標			成果指標		
	指標名	乗合タクシー利用周知広報紙掲載		指標名	―
	令和４年度目標値	１回		令和４年度目標値	―

事業費（令和４年度補正後予算）							
	款	土木費			事業に係る補正後予算額	298 千円	
	項	道路橋りょう費					
	目	交通政策費					
	財源内訳（千円）	一般財源	特定財源				
			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他
		298	0	0	0	0	0

＜基本施策＞

分野名	まちづくり		基本施策名	快適な道路環境の形成
施策コード	00505	SDGs	9 産業と技術革新の基盤をつくろう / 11 住み続けられるまちづくりを	
2025年問題関連施策				
めざすべき方向性	安全・安心で快適な道路環境のまちをつくります			
	国道や府道、市道を中心にした道路ネットワークの形成に取り組むとともに、引き続き、安全で快適な道路空間の確保に取り組みます。			

	指標	現状値	目標値
1	都市計画道路整備延長	25.25km (2018年度)	26.04km
2	年間歩道改良箇所数	1 箇所 (2018年度)	5 箇所
3	年間交通事故発生件数	535件 (2019年)	400件

＜事業体系＞

快適な道路環境の形成

事業番号	事業名	変更点
001	交通安全対策事業	変更
002	交通安全施設整備事業	—
003	道路維持管理事業	—
004	道路整備事業	—
005	道路管理調査等事業	—
007	照明灯ＬＥＤ化事業	—
008	狭あい道路拡幅整備事業	—

＜事業別詳細＞

事業名	交通安全対策事業	担当課	道路公園課	事業コード	0 0 5 0 5 — 0 0 1
				事業開始年度	昭和38年度
事業概要	広く市民に交通安全思想の普及浸透を図り、交通マナーの実践を習慣付けることで交通事故の防止と駐車秩序の確立を図る。また、市民が安全に道路を利用できるよう、危険箇所に看板等を設置し、交通安全の啓発等を行う。				
事業目的	交通事故の削減により、安心で快適な市民生活の促進を図るため。				

事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容
	令和４年度	②見直し・検討	・交通安全総点検の実施等を通しての、市民等からの要望の汲み取り ・要望内容の改善に必要と判断すれば、交通安全啓発看板、路面シートの設置の実施 ・規制変更に伴う整備工事（門真中央線） ・一方通行化の実証実験を実施（門真中央線） ・今後に向けて事業の方向性を検討
	令和５年度		
	令和６年度		

活動指標			成果指標		
	指標名	交通安全総点検開催回数		指標名	—
	令和４年度目標値	2回		令和４年度目標値	—

事業費（令和４年度補正後予算）							
	款	土木費			事業に係る補正後予算額	21,662 千円	
	項	道路橋りょう費					
	目	交通政策費					
	財源内訳（千円）	一般財源	特定財源				
			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他
		18,001	0	0	0	0	3,661

＜基本施策＞

分野名	環境	基本施策名	地球環境保全
施策コード	00601	SDGs	3 すべての人に健康と福祉を / 7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに / 11 住み続けられる まちづくりを / 12 つくる責任 つかう責任 / 13 気候変動に具体的な対策を / 14 海の豊かさを守ろう / 15 陸の豊かさも守ろう / 17 パートナーシップで目標を達成しよう
2025年問題関連施策			
めざすべき方向性	循環型社会の形成と低炭素社会を構築し、市民や住環境にやさしいまちをつくります		
	ごみの分別と４R【リフューズ（不要なものを使わない）、リデュース（ごみを減らす）、リユース（繰り返し使う）、リサイクル（資源として利用する）】を実践し、省資源・省エネルギー化に取り組むことにより、市民や住環境にやさしいまちになっています。		

	指標	現状値	目標値
1	市民一人一日当たりのごみ排出量	1,022g (2018年度)	870g
2	温室効果ガスの総排出量	26,497 t -CO2 (2018年度)	23,339 t -CO2

＜事業体系＞

地球環境保全

事業番号	事業名	変更点
001	再生資源集団回収奨励金交付事業	—
003	リサイクルプラザ運営・管理事業	—
004	環境学習推進事業	—
005	地球環境保全事業	—
006	リサイクルプラザ施設運転維持管理事業	—
007	古紙・古布リサイクル事業	—
010	リサイクルプラザ運営・管理事業（新型コロナ対策）	—
011	環境学習推進事業（新型コロナ対策）	—
012	ローカル・ブルー・オーシャン・ビジョン推進事業	追加

＜事業別詳細＞

事業名	ローカル・ブルー・オーシャン・ビジョン推進事業	担当課	環境政策課	事業コード	0 0 6 0 1 — 0 1 2
				事業開始年度	令和４年度
事業概要	本市と企業等の連携による海洋ごみ対策に対して、実効性のある持続可能な取り組みとするため、令和４年度は国の予算（上限150万円）で、有識者の派遣によるコンサルティング等を通じて、⑴ 門真市プラスチック削減方針の策定及び事業プランの策定・具体化、⑵ 連携体制の構築、⑶ 地域住民の理解増進につながる普及啓発、⑷ 効果・課題の事後検証とPDCAサイクルの実施、⑸ ⑴～⑷のほか、有効性が高いと認められる取組みを実施する。				
事業目的	海洋ごみ対策については、これまでも「美しく豊かな自然を保護するための海岸における良好な景観及び環境並びに海洋環境の保全に係る海岸漂着物等の処理等の推進に係る法律」等に基づき回収・処理をはじめ各種対策が進められていたが、今後より一層対策を進めていくためには、企業等が持つ先進的な技術や創意工夫を活かすことが重要であることから、本市と企業等が連携した海洋ごみ対策を実施することを目的とする。				

事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容
	令和４年度	①事業実施	・自治体と企業が協働して地域のプラスチックごみの発生抑制を進めるプラットフォームを組成 ・門真市プラスチック削減方針の策定 ・今後に向けて事業の方向性を検討
	令和５年度	①事業実施	・プラスチック製品の使用抑制やプラスチックごみ削減の意識の醸成 ・プラットフォーム参加者の連携による新たな削減策の研究 ・今後に向けて事業の方向性を検討
	令和６年度	②見直し・検討	・今後に向けて事業の方向性を検討

活動指標	指標名	プラットフォームメンバー数	成果指標	指標名	本市域から排出されるプラスチックごみ（容器包装プラスチック＋ペットボトル）の排出量
	令和４年度目標値	６者		令和４年度目標値	1,488トン以下（処理基本計画推計値）

事業費（令和４年度補正後予算）							
	款	—			事業に係る補正後予算額	0 千円	
	項	—					
	目	—					
	財源内訳（千円）	一般財源	特定財源				
			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他
		0	0	0	0	0	0

＜基本施策＞

分野名	地域振興		基本施策名	市民公益活動と協働・共創の促進
施策コード	00802	SDGs	11 住み続けられるまちづくりを	
2025年問題関連施策	○			
めざすべき方向性	市民の公益活動が盛んなまちをつくります			
	市民公益活動を通して、市民や各種団体、大学、企業などと連携を図りつつ、地域の課題解決や活性化、魅力あふれる自立したまちをめざします。			

	指標	現状値	目標値
1	市民公益活動支援センター相談回数（年間延）	67回 (2018年度)	150回
2	ＮＰＯ法人やボランティア活動に参加している人の割合	20.5% (2019年度)	60.0%

＜事業体系＞

市民公益活動と協働・共創の促進

事業番号	事業名	変更点
002	市民公益活動支援センター運営事業	―
006	条例指定寄附金事業	―
007	門真市公民連携デスク運営事業	追加

＜事業別詳細＞

事業名	門真市公民連携デスク運営事業	担当課	企画課	事業コード	0 0 8 0 2 ― 0 0 7
				事業開始年度	令和４年度
事業概要	共創推進のためのワンストップ窓口である「門真市公民連携デスク」において、民間事業者からの相談や提案を受け、連携可能な市事業や取組を確認し、事業所管課との調整を行う。また、事業所管課から抽出した公民連携によって解決したい課題を取りまとめ、民間事業者に対し、課題解決に向けた提案を募集するなど、民間事業者とのマッチングをしていく。さらに、共創に係る庁内職員向けに研修を実施し、市職員に対して共創に関する理解を深めていく。				
事業目的	少子高齢化の進展や地域経済の縮小、社会インフラの老朽化などが進み、これらの課題に対し、複雑・多様化する市民ニーズに的確かつ持続的に応えていくために、民間事業者の力を活用し、新たなまちの魅力や価値を共に創りあげることを目的とする。				

事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容
	令和４年度	①事業実施	・民間事業者との意見及び情報の交換 ・民間事業者からの提案及び相談の受付並びに事業を所管する課との調整 ・大阪府公民戦略連携デスクとの連携 ・共創に係る研修等の実施
	令和５年度	①事業実施	・民間事業者との意見及び情報の交換 ・民間事業者からの提案及び相談の受付並びに事業を所管する課との調整 ・大阪府公民戦略連携デスクとの連携 ・共創に係る研修等の実施 ・民間事業者からの提案募集の実施
	令和６年度	②見直し・検討	・民間事業者との意見及び情報の交換 ・民間事業者からの提案及び相談の受付並びに事業を所管する課との調整 ・大阪府公民戦略連携デスクとの連携 ・共創に係る研修等の実施 ・民間事業者からの提案募集の実施 ・今後に向けての事業の方向性を検討

活動指標			成果指標		
	指標名	研修会の実施		指標名	―
	令和４年度目標値	実施		令和４年度目標値	―

事業費（令和４年度補正後予算）							
	款	―			事業に係る補正後予算額	0 千円	
	項	―					
	目	―					
	財源内訳（千円）	一般財源	特定財源				
			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他
		0	0	0	0	0	0

＜基本施策＞

分野名	産業振興	基本施策名	地域産業の強化と発展
施策コード	00901	SDGs	8 働きがいも経済成長も / 9 産業と技術革新の基盤をつくろう / 12 つくる責任 つかう責任
2025年問題関連施策	○		
めざすべき方向性	産業が活性化しているまちをつくります		
	社会・経済情勢の変化に対応しながら産業が活性化し、生産性・収益力の高い企業が集積するまちをめざします。		

	指標	現状値	目標値
1	市内に事業所を有する全産業における付加価値額 ※付加価値額：事業所の生産活動によって新たに生み出された価値のこと 付加価値額＝売上高－費用総額+給与総額+租税公課	3,391億円 （2016年度）	3,391億円×（2020年－2030年国内実質GDP伸び率）を上回ること。
2	活発な工業活動ができるような環境になっていると感じる市民の割合	65.1% (2019年度)	80.0%

＜事業体系＞

地域産業の強化と発展

事業番号	事業名	変更点
001	ものづくり企業立地促進制度奨励金事業	—
002	守口門真商工会議所事業補助事業	—
003	商業振興補助事業	—
004	カドマイスターを探せ！事業	—
005	中小企業サポートセンター運営事業	—
006	ものづくり企業ネットワーク事業	—
007	農業振興事業	—
009	工業振興対策事業	—
010	創業支援事業	—
018	工場立地法地域準則条例策定事業	—
020	プレミアム付商品券発行事業（新型コロナ対策）	追加
021	小規模商業者等販売促進支援事業（新型コロナ対策）	追加

＜事業別詳細＞

事業名	プレミアム付商品券発行事業（新型コロナ対策）	担当課	産業振興課	事業コード	0 0 9 0 1 ― 0 2 0
				事業開始年度	令和４年度
事業概要	コロナ禍において原油価格や物価高騰に直面する生活者の負担軽減に資する支援として、全世帯を対象にプレミアム付商品券を販売する。販売価格は、１冊5,000円（プレミアム率30%）、マイナンバーカードを提示した場合は１冊4,000円（プレミアム率62.5%）である。購入は、１世帯あたり２冊（新生児は１人２冊）とする。また、物価高騰による影響が幅広く及んでいることから、追加支援として、大学卒業程度の年齢（22歳）までを対象にプレミアム付商品券を配布をする。				
事業目的	コロナ禍において原油価格や物価高騰に直面する生活者の負担軽減に資する支援として、全世帯を対象に、プレミアム付商品券を発行することで、市民の生活支援を行うとともに、地域経済の活性化を行う。また、物価高騰による影響が幅広く及んでいることから、大学卒業程度の年齢（22歳）までの方を対象にプレミアム付商品券を配布し、入園、入学、進級、卒業、入社などの新生活にかかる消費支援を行うことを目的とする。				

事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容
	令和４年度	③廃止・完了	・全世帯を対象に、プレミアム付商品券を発行 ・大学卒業程度の年齢（22歳）までの方を対象に、プレミアム付商品券を配布
	令和５年度		
	令和６年度		

活動指標	指標名	発行率	成果指標	指標名	使用率
	令和４年度目標値	80%		令和４年度目標値	90%

事業費（令和４年度補正後予算）							
	款	商工費			事業に係る補正後予算額	593,824 千円	
	項	商工費					
	目	商工振興費					
	財源内訳（千円）	一般財源	特定財源				
			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他
		593,824	0	0	0	0	0

事業名	小規模商業者等販売促進支援事業（新型コロナ対策）	担当課	産業振興課	事業コード	0 0 9 0 1 ― 0 2 1
				事業開始年度	令和４年度
事業概要	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた小規模な飲食店を中心に中小商業者のＰＲ事業（店舗周知や価格の割引など）を実施することで、活性化につなげるとともに、物価高騰している中、協力のあった事業者に対して、支援金を交付することで、事業者支援を行う。				
事業目的	新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響が考えられる中、特に新型コロナの影響を受けた小規模な飲食店を中心に商業者のＰＲ事業（店舗周知や価格の割引など）を実施することで、地域活性化につなげるとともに、物価高騰している中、協力のあった事業者に対して、支援金を交付することで、事業者支援を行うことを目的とする。				

事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容
	令和４年度	③廃止・完了	・中小飲食店を中心とした中小商業者における飲食又は商品購入代金に対して、登録店舗において割引を実施 （⑴門真市プレミアム付き商品券での支払い、⑵マイナンバーカードの提示、⑶アスマイルの登録提示のいずれか１つで５％割引、⑴～⑶の２つ以上を満たす場合は、10%の割引） ・登録店舗に対して、支援金として１店舗あたり10万円を交付 ・健康部署との連携し、アスマイル普及を図るため、週１回市内１か所にて登録支援を実施
	令和５年度		
	令和６年度		

活動指標	指標名	店舗周知数	成果指標	指標名	登録店舗数
	令和４年度目標値	330店舗		令和４年度目標値	200店舗

事業費（令和４年度補正後予算）							
	款	商工費			事業に係る補正後予算額	35,096 千円	
	項	商工費					
	目	商工振興費					
	財源内訳（千円）	一般財源	特定財源				
			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他
		35,096	0	0	0	0	0

＜基本施策＞

分野名	地域教育振興	基本施策名	地域教育環境の充実
施策コード	01001	SDGs	4 質の高い教育をみんなに
2025年問題関連施策	○		
めざすべき方向性	生涯にわたり学習や仲間づくりができるまちをつくります		
	社会教育や読書活動の推進体制とともに、学びを楽しむ機会や場を充実し、生涯学習環境の振興に努めることで、生涯にわたり学習や仲間づくりができるまちをめざします。		

	指標	現状値	目標値
1	生涯学習活動をしたことがある人の割合	20.5% (2019年度)	60.0%
2	図書館を利用したことがある人の割合	32.7% (2019年度)	70.0%

＜事業体系＞

地域教育環境の充実

事業番号	事業名	変更点
001	南部市民センター運営事業	—
002	地域学校協働本部事業	—
003	公民館運営事業	—
005	市民プラザ運営事業	—
006	（仮称）市立生涯学習複合施設建設事業	変更
007	図書館運営事業	—
008	図書館市民プラザ分館運営事業	—
009	子ども読書活動推進啓発事業	—
010	社会教育振興事業	—
011	社会環境の整備事業	—
014	図書館運営事業（新型コロナ対策）	—
015	南部市民センター運営事業（新型コロナ対策）	—
016	電子書籍サービス運営事業（新型コロナ対策）	—
017	市民プラザ運営事業（新型コロナ対策）	—

＜事業別詳細＞

事業名	（仮称）市立生涯学習複合施設建設事業	担当課	生涯学習課/図書館	事業コード	0 1 0 0 1 — 0 0 6
				事業開始年度	平成25年度
事業概要	京阪電車古川橋駅北側に図書館機能と文化会館機能等を併せ持つ「(仮称)市立生涯学習複合施設」を整備する。 整備にあたっては、基本設計段階より指定管理者が持つノウハウを反映させるため、運営事業者に設計支援業務を委託する。基本設計業務事業者の選定にあたっては、将来の工事監理業務事業者としても併せて選定する。 実施設計業務及び建設工事は、従来方式による施工を改め、工期短縮等のメリットのあるデザインビルド方式の採用を視野に、整備を進めていくこととする。				
事業目的	門真市生涯学習複合施設建設基本計画の「地域とともにコミュニティを育む、文化・学習の交流拠点」を基本コンセプトとし、多くの市民が自主的・創造的な文化・学習活動を行えるよう支援する施設であるとともに、市民の自律と協働を促し、多様な活動を通して、地域の新たな出会いと交流の創出、地域コミュニティの活性化を図ることを目的に「(仮称)市立生涯学習複合施設」を整備する。				

事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容
	令和４年度	①事業実施	・基本設計業務 ・設計支援業務 ・デザインビルド方式導入に向けた検討 ・実施設計・建設工事施工事業者選定委員会の実施（デザインビルド方式）
	令和５年度	①事業実施	・実施設計業務 ・設計モニタリング業務 ・建設工事（デザインビルド方式） ・工事監理業務 ・開館準備業務
	令和６年度	②見直し・検討	・建設工事（デザインビルド方式） ・工事監理業務（基本設計業務受託者） ・今後に向けて事業の方向性を検討

活動指標			成果指標		
	指標名	実施設計・建設工事施工事業者選定委員会の実施		指標名	整備進捗率 （施設運営予定者選定から施設開館まで）
	令和４年度目標値	５回		令和４年度目標値	50%

事業費（令和４年度補正後予算）							
	款	教育費			事業に係る補正後予算額	106,145 千円	
	項	社会教育費					
	目	社会教育総務費					
	財源内訳（千円）	一般財源	特定財源				
			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他
		180	0	0	0	0	105,965

＜基本施策＞

分野名	地域教育振興	基本施策名	文化資源の活用と保存・継承
施策コード	01003	SDGs	4 質の高い教育をみんなに / 17 パートナーシップで目標を達成しよう
2025年問題関連施策	○		
めざすべき方向性	伝統文化に親しみの持てるまちをつくります		
	市内に残る歴史的な文化財や、伝統行事などの文化資源が、市役所と市民との連携によって適切に保存・継承され、愛着と誇りを感じることができるまちをめざします。		

	指標	現状値	目標値
1	歴史資料館の年間入館者数	5,578人 (2018年度)	6,000人
2	市民学芸員年間活動回数	8回 (2018年度)	24回

＜事業体系＞

文化資源の活用と保存・継承

事業番号	事業名	変更点
001	歴史資料館運営事業	変更

＜事業別詳細＞

事業名	歴史資料館運営事業	担当課	生涯学習課	事業コード	0 1 0 0 3 — 0 0 1
				事業開始年度	昭和63年度
事業概要	郷土の文化や歴史遺産を後世に継承するため、文化財の保護保全に努め、文化財愛護意識の高揚を図るため、歴史資料館の運営を行う。				
事業目的	市内に散在する歴史資料、考古資料及び民俗資料を収集し、保存するとともに、これらを展示して広く市民に公開し、市民文化の向上や文化財保護意識の醸成を図るとともに、文化財を活かした地域づくりに寄与するため。				

事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容
	令和４年度	①事業実施	・文化財の保護及び保存に係る各種業務の実施 ・その活用として特別展や常設展及び図書館をはじめとする市有施設での巡回展示を市民学芸員と協働で行い、文化財に対する理解を深めるため、歴史講座などの講演会の実施 ・市指定文化財等について文化財保護審議委員による調査、審議 ・資料館の資料等の移転作業及び収蔵庫棟のインフラ整備の実施
	令和５年度	①事業実施	・文化財の保護及び保存に係る各種業務の実施 ・その活用として図書館をはじめとする市有施設での巡回展示を市民学芸員と協働で行い、文化財に対する理解を深めるため、歴史講座などの講演会や本市公式ユーチューブでの動画配信の実施 ・市指定文化財等について文化財保護審議会委員による調査、審議 ・資料館本館の撤去工事及び敷地の境界確定
	令和６年度	②見直し・検討	・文化財の保護及び保存に係る各種業務の実施 ・その活用として図書館をはじめとする市有施設での巡回展示を市民学芸員と協働で行い、文化財に対する理解を深めるため、歴史講座などの講演会や本市公式ユーチューブでの動画配信の実施 ・市指定文化財等について文化財保護審議会委員による調査、審議 ・中塚荘へ資料館機能を移転するための準備

活動指標			成果指標		
	指標名	市民学芸員活動 /入館者数		指標名	—
	令和４年度 目標値	５回 /800人（４月～７月末）		令和４年度 目標値	—

事業費 （令和４年度 補正後予算）							
	款	教育費			事業に係る 補正後予算額	20,777 千円	
	項	社会教育費					
	目	社会教育総務費					
	財源内訳 （千円）	一般財源	特定財源				
			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他
		20,709	0	0	0	0	68

＜基本施策＞

分野名	地域教育振興	基本施策名	市民スポーツの振興
施策コード	01004	SDGs	3 すべての人に健康と福祉を / 4 質の高い教育をみんなに / 17 パートナーシップで目標を達成しよう
2025年問題関連施策	○		
めざすべき方向性	スポーツを通して市民がつながるまちをつくります		
	市民一人ひとりがスポーツ・レクリエーション活動に参加することを通してつながることで、活力のあるまちをめざします。		

	指標	現状値	目標値
1	スポーツ・レクリエーション事業への参加者数	7,106人 （2019年度）	9,000人
2	スポーツ・レクリエーション事業参加者のうち、過去１年間に全くスポーツ・レクリエーション活動をしなかった人の割合	34.9% （2019年度）	15.0%

＜事業体系＞

市民スポーツの振興

事業番号	事業名	変更点
001	スポーツ推進委員育成事業	—
002	スポーツ団体育成事業	—
003	テニスコート・青少年運動広場運営管理事業	—
004	市民プラザ体育館・グラウンド運営管理事業	—
005	総合体育館運営管理事業	変更
006	東和薬品ＲＡＣＴＡＢドームプール補助事業	—
007	学校体育施設開放事業	—
008	スポーツ・レクリエーション事業	—
009	旧第六中学校運動広場運営管理事業	—
010	旧北小学校運動場運営管理事業	—
011	淀川河川敷河川公園グラウンド開放事業	—
019	市民プラザ体育館・グラウンド運営管理事業（新型コロナ対策）	—

＜事業別詳細＞

事業名	総合体育館運営管理事業	担当課	生涯学習課	事業コード	0 1 0 0 4 — 0 0 5
				事業開始年度	平成29年度
事業概要	市民が生涯にわたり自主的・自律的に行う多様なスポーツ及びレクリエーションを通じ相互に交流を深め、もって生涯スポーツの推進を図るため、総合体育館の管理運営を行う。				
事業目的	市民誰もが生涯にわたり、それぞれの体力や年齢、技術、趣味・目的に応じて、健康づくりから本格的な競技・スポーツに至るまで、多様なスポーツ・レクリエーションに親しむことができる施設を管理運営することで、生涯スポーツの推進を図るため。				

事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容
	令和４年度	①事業実施	・指定管理者が引き続き総合型地域スポーツクラブや地域スポーツ団体と連携し、様々な自主事業を展開することで、施設の適切な管理・運営を行う
	令和５年度	②見直し・検討	・指定管理者が引き続き総合型地域スポーツクラブや地域スポーツ団体と連携し、様々な自主事業を展開することで、施設の適切な管理・運営を行う ・床の改修工事（実施設計業務、工事） ・今後に向けて事業の方向性を検討
	令和６年度		

活動指標	指標名	指定管理者が実施する自主事業数	成果指標	指標名	利用人数
	令和４年度目標値	31事業		令和４年度目標値	124,000人

事業費（令和４年度補正後予算）							
	款	教育費			事業に係る補正後予算額	64,560 千円	
	項	保健体育費					
	目	体育施設費					
	財源内訳（千円）	一般財源	特定財源				
			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他
		64,560	0	0	0	0	0

＜基本施策＞

分野名	危機管理	基本施策名	消防・救急医療体制の充実
施策コード	01103	SDGs	3 すべての人に健康と福祉を
2025年問題関連施策			
めざすべき方向性	消防・救急医療体制が充実した、安全・安心なまちをつくります		
	多発化、大規模化、多様化しつつある災害に対応するための消防力の充実強化を図るとともに、地域医療サービスの充実や休日・夜間などの救急医療体制の充実により、安全・安心なまちをめざします。		

	指標	現状値	目標値
1	火災発生件数	20件 （2018年度）	10件
2	「休日・夜間診療」についての認知度	保健福祉センター診療所：87.4% 北河内夜間救急センター：67.3% （2018年度）	100.0%

＜事業体系＞

消防・救急医療体制の充実

事業番号	事業名	変更点
001	消火栓等整備事業	—
002	消防活動事業	—
003	救急医療協議会事業	—
004	保健福祉センター診療所運営事業	—
005	救急医療情報キット配付事業	—
006	保健福祉センター診療所運営事業（新型コロナ対策）	—
008	医科・歯科・薬局物価高騰対策支援事業（新型コロナ対策）	追加

＜事業別詳細＞

事業名	医科・歯科・薬局物価高騰対策支援事業（新型コロナ対策）		担当課	健康増進課	事業コード	0	1	1	0	3	—	0	0	8
					事業開始年度	令和４年度								
事業概要	コロナ禍における物価高騰等の影響を受けている医科・歯科医療機関・薬局等に支援金を交付する。													
事業目的	新型コロナウイルス感染症及び物価高騰により、診療等収入の減少及び運営経費の増大が生じ、安定的な運営に影響を受けている医科・歯科医療機関・薬局等に支援金を交付し、運営経費の負担を軽減し、市民への安定的なサービス提供の確保を支援することを目的とする。												
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容										
	令和４年度	③廃止・完了	・医科・歯科医療機関・薬局等を対象に申請により、支援金を支給										
	令和５年度												
	令和６年度												

活動指標	指標名	支援金交付医療機関・薬局数	成果指標	指標名	—
	令和４年度目標値	243		令和４年度目標値	—

事業費（令和４年度補正後予算）	款	衛生費			事業に係る補正後予算額	13,622 千円	
	項	保健衛生費					
	目	保険衛生総務費					
	財源内訳（千円）	一般財源	特定財源				
			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他
		13,622	0	0	0	0	0

＜基本施策＞

分野名	行政管理		基本施策名	効率的・効果的な行政運営
施策コード	01201	SDGs		
2025年問題関連施策	○			
めざすべき方向性	スムーズに行政手続きができるまちをつくります			
	市民が利用しやすくわかりやすい行政手続きサービスの実現のため、アウトソーシングやAI/RPA等の先端テクノロジーを含む様々な資源を積極的に活用し、職員は政策立案など職員でなければできない業務に特化することで、付加価値を高め、一層信頼される開かれた市政運営をめざします。			

	指標	現状値	目標値
1	迅速で明るく、わかりやすい窓口サービスがなされていること	71.1% （2019年度）	90.0%
2	市役所職員の対応・行動が「良い」と感じている人の割合	67.5% （2019年度）	80.0%

＜事業体系＞

効率的・効果的な行政運営

事業番号	事業名	変更点
001	ＩＣＴ推進事業	—
002	広域連携推進事業	—
003	行政ロイヤー配置事業	—
004	職員研修事業	—
005	受付案内サービス事業	—
006	収納管理事業	—
007	証明書コンビニ交付サービス事業	—
008	窓口フロアマネージャー配置事業	—
009	オリジナル届出書・記念証事業	—
010	南部市民サービスコーナー運営事業	—
012	保育料収納事業	—
013	図書館相互利用事業	—
014	住基ネット公的個人認証サービス事業	—
015	個人番号カード関連事務	—
016	電子入札システム運用事業	—
017	市税電子申告事業	—
026	地方創生応援税制推進事業	—
027	ＩＣＴ環境整備事業	—
029	旅券の電子申請導入事業	—
032	SMSによる納付勧奨事業	—
033	税関係証明書交付手数料キャッシュレス決済事業	—
035	証明書コンビニ交付サービス事業（新型コロナ対策）	—
036	公営企業会計システム電子決裁導入事業	—

＜事業体系＞

効率的・効果的な行政運営

事業番号	事業名	変更点
039	文書管理システム電子決裁導入事業（新型コロナ対策）	―
040	財務会計システム電子決裁導入事業（新型コロナ対策）	―
041	テレワーク推進事業（新型コロナ対策）	―
042	LINE公式アカウント情報配信サービス事業（新型コロナ対策）	追加
043	窓口キャッシュレス決済導入事業（新型コロナ対策）	追加

＜事業別詳細＞

事業名	LINE公式アカウント情報配信サービス事業（新型コロナ対策）	担当課	ICT推進課/魅力発信課	事業コード	0 1 2 0 1 — 0 4 2
				事業開始年度	令和４年度
事業概要	LINE公式アカウントを通じ、新型コロナウイルス感染症、行政情報、イベント、災害に関する情報など、様々な情報を効率的かつ効果的に市民に届けるとともに、チャットボット、予約、通報など、双方のコミュニケーションが可能となるようLINE公式アカウントの拡張機能（情報配信システム）を導入する。				
事業目的	LINE公式アカウントを活用することで、スマートフォン利用者を中心に、市民が必要とする情報を効率的かつ効果的に届けるとともに、各種相談窓口の予約、道路の不具合通報など、生活の向上に関わる様々なサービスをオンライン上で提供することで市民の利便性の向上及び業務の効率化を図ることを目的とする。				

事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容
	令和４年度	①事業実施	・情報配信システム導入事業者の選定 ・情報配信システムの構築 ・情報配信システムの運用開始 ・LINE公式アカウントのリニューアル（令和５年２月頃） ・市民周知（広報・市ホームページ掲載など）
	令和５年度	①事業実施	・情報配信システムの運用保守 ・活用業務の拡充検討 ・市民周知（広報・市ホームページ掲載など）
	令和６年度	②見直し・検討	・情報配信システムの運用保守 ・活用業務の拡充検討 ・市民周知（広報・市ホームページ掲載など） ・今後に向けて事業の方向性を検討

活動指標	指標名	システム構築作業	成果指標	指標名	LINE友だち登録者数
	令和４年度目標値	100%		令和４年度目標値	25,000

事業費（令和４年度補正後予算）							
	款	総務費			事業に係る補正後予算額	3,123 千円	
	項	総務管理費					
	目	総務管理費					
	財源内訳（千円）	一般財源	特定財源				
			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他
		3,123	0	0	0	0	0

事業名	窓口キャッシュレス決済導入事業（新型コロナ対策）	担当課	市民課	事業コード	0 1 2 0 1 — 0 4 3
				事業開始年度	令和４年度
事業概要	市民課及び南部市民サービスコーナー窓口レジに専用端末を設置し、各種証明書交付手数料やセンター使用料について、クレジットカード、電子マネー、コード決済等のキャッシュレス決済事業者等の指定納付受託者制度を利用した納付を可能とするもの。				
事業目的	市民課及び南部市民サービスコーナー窓口での手数料等の納付について、キャッシュレス決済を可能とすることで現金授受による接触機会を低減させ、新型コロナウイルス感染症の感染リスクを減らすとともに、多様な決済手段の導入により住民サービスの向上を図るもの。				

事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容
	令和４年度	①事業実施	・キャッシュレス決済対応レジ等の導入 ・手数料支払窓口（レジ）での運用
	令和５年度	①事業実施	・手数料支払窓口（レジ）での運用
	令和６年度	②見直し・検討	・手数料支払窓口（レジ）での運用 ・今後に向けて事業の方向性を検討

活動指標	指標名	キャッシュレス決済対応端末等の導入	成果指標	指標名	—
	令和４年度目標値	端末導入		令和４年度目標値	—

事業費（令和４年度補正後予算）							
	款	総務費			事業に係る補正後予算額	5,108 千円	
	項	戸籍住民基本台帳費					
	目	戸籍住民基本台帳費					
	財源内訳（千円）	一般財源	特定財源				
			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他
		5,108	0	0	0	0	0

＜基本施策＞

分野名	行政管理		基本施策名	シティプロモーションによる定住促進
施策コード	01203	ＳＤＧｓ	17 パートナーシップで目標を達成しよう	
2025年問題関連施策	○			
めざすべき方向性	地域の魅力や暮らしやすさを広く共有し、選ばれるまちをつくります			
	本市の魅力やいいところを市役所と市民が共有し、連携して発信することにより、本市のイメージ向上を図り、このまちに住みたい、住み続けたいと思う人が増えるまちをめざします。			

	指標	現状値	目標値
1	２０～３０代の転出超過数	380人 （2018年）	△120人
2	市民の地域推奨意欲	5.1% （2019年度）	50.0%

＜事業体系＞

シティプロモーションによる定住促進

事業番号	事業名	変更点
001	ふるさと納税推進事業	—
002	シティプロモーション推進事業	—
003	シティプロモーション推進事業（新型コロナ対策）	—
004	市制施行60周年記念ロゴマーク制作事業（市制60周年）	追加
005	原動機付自転車オリジナル新課税標識導入事業（市制60周年）	追加
012	市制施行60周年記念事業（市制60周年）	追加

＜事業別詳細＞

事業名	市制施行60周年記念ロゴマーク制作事業（市制60周年）	担当課	魅力発信課	事業コード	0 1 2 0 3 — 0 0 4
				事業開始年度	令和４年度
事業概要	デザインを検討するにあたり、市職員からデザインチームメンバーへの希望者を募集する（庁内の機運醸成）。デザインデータの制作は事業者を活用し、完成データは市ホームページ等で公表する。公表後は市主催の60周年記念事業をはじめ、市民・市内各種団体・市内事業者などにも広く使用してもらい、門真市全体が一体感を持って60周年を盛り上げていく。				
事業目的	市内外へ節目の年を広くPRし、市制施行60周年記念事業の周知を効果的に行うためロゴマークを制作する。制作したロゴマークは市民、市内各種団体、市内事業者などにも広く活用してもらうことで、門真市全体が一体感を持って60周年を盛り上げていくことを目的とする。				

事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容
	令和４年度	①事業実施	・ロゴマークのデザイン案を決定 ・ロゴマークをデザイン化 ・ロゴマーク使用要綱を定める
	令和５年度	③廃止・完了	・ロゴマークを使用した市の魅力のPRを実施 ・庁内、外でのロゴマーク使用
	令和６年度		

活動指標			成果指標		
	指標名	ロゴマークの制作		指標名	—
	令和４年度目標値	完成		令和４年度目標値	—

事業費（令和４年度補正後予算）							
	款	総務費			事業に係る補正後予算額	193 千円	
	項	総務管理費					
	目	一般管理費					
	財源内訳（千円）	一般財源	特定財源				
			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他
		193	0	0	0	0	0

事業名	原動機付自転車オリジナル新課税標識導入事業（市制60周年）	担当課	課税課	事業コード	0 1 2 0 3 — 0 0 5
				事業開始年度	令和４年度
事業概要	市制60周年記念事業の一環として、原動機付自転車のオリジナルナンバープレートを導入することにより、市民の門真市に対する愛着を深めるとともに、門真市のＰＲに繋げる。また、走る広告塔として、万博開催の機運醸成に繋げる。				
事業目的	⑴市制60周年記念事業の一環として、原動機付自転車のオリジナルナンバープレート（６種類）を導入することにより、市民の門真市に対する愛着を深めること、⑵オリジナルナンバープレートの導入により、原動機付自転車走行時等、「走る広告塔」として、地域振興・観光振興を図り、門真市のＰＲに繋げること、(3)万博開催の機運醸成に繋げることを目的とする。				

事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容
	令和４年度	①事業実施	・ご当地ナンバープレートは、協働事業計画（包括連携協定関係）を利用し、大阪樟蔭女子大学へデザイン作成の依頼 ・万博ナンバープレートは、日本国際博覧会協会へキャラクター使用許可申請提出 ・デザイン決定作業
	令和５年度	①事業実施	・令和５年８月１日よりオリジナルナンバープレートの交付開始
	令和６年度	②見直し・検討	・ナンバープレートの交付（在庫分のみ） ・今後の事業の方向性を検討

活動指標			成果指標		
	指標名	デザイン案の作成		指標名	—
	令和４年度目標値	完成		令和４年度目標値	—

事業費（令和４年度補正後予算）							
	款	総務費			事業に係る補正後予算額	0 千円	
	項	徴税費					
	目	賦課徴収費					
	財源内訳（千円）	一般財源	特定財源				
			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他
		0	0	0	0	0	0

事業名	市制施行60周年記念事業（市制60周年）	担当課	企画課	事業コード	0 1 2 0 3 — 0 1 2
				事業開始年度	令和４年度

事業概要	市制60周年記念事業基本方針を策定し、それを基に次の⑴～⑶の内容で記念事業を募集し、実施する。⑴　各課で実施している市主催既存事業（イベント等）を記念事業（冠事業）とする。また、既存事業を拡充する場合は、拡充部分を新規事業とする。⑵　市制施行60周年基本方針に沿った単年度新規事業を記念事業とする。⑶　市民団体等が主催する事業（市補助含む。）を記念事業（冠事業）とする。
事業目的	市制施行60周年を記念して、市民と喜びを分かち合い、誇りと愛着を高め、また、市内外の門真ファンを増やすことを目的とする。

事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容
	令和４年度	①事業実施	・市制60周年記念事業基本方針策定 ・各課からの60周年記念事業提案の募集 ・市民団体等からの60周年記念事業の募集 ・応募の中から実施事業を選定 ・選定委員会の運営
	令和５年度	③廃止・完了	・市制施行60周年記念事業の実施
	令和６年度		

活動指標			成果指標		
	指標名	市制施行60周年記念事業の基本方針策定		指標名	—
	令和４年度目標値	策定		令和４年度目標値	—

事業費（令和４年度補正後予算）							
	款	総務費			事業に係る補正後予算額	2 千円	
	項	総務管理費					
	目	一般管理費					
	財源内訳（千円）	一般財源	特定財源				
			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他
		2	0	0	0	0	0

＜基本施策＞

分野名	行政管理		基本施策名	公共施設の適正管理
施策コード	01204	SDGs		
2025年問題関連施策	○			
めざすべき方向性	行ってみたい、使ってみたいと思える公共施設があるまちをつくります			
	市民ニーズのミスマッチを無くし、求められる公共施設を使って、市民がいきいきと活動できるまちをめざします。			

	指標	現状値	目標値
1	公共施設を利用する市民の満足度	68.8% （2019年度）	80.0%
2	公共施設の延床面積の削減率	―	6.4%

＜事業体系＞

公共施設の適正管理

事業番号	事業名	変更点
002	公共施設等総合管理事業	変更
003	市役所庁舎等整備事業	―

＜事業別詳細＞

事業名	公共施設等総合管理事業	担当課	企画課	事業コード	0 1 2 0 4 — 0 0 2
				事業開始年度	平成28年度
事業概要	公共施設等総合管理計画策定にあたっての指針に「脱炭素化の推進方針」が示されたことを踏まえ、公共施設等において脱炭素化の取組を計画的に実施できるよう、太陽光発電設備の導入調査を実施し、事業の実現性を評価するとともに、今後の中長期的な脱炭素化の推進方針を含めた公共施設等総合管理計画を改定する。また、公共施設マネジメントの推進に向けて、情報収集と庁内調整を行う。				
事業目的	公共施設等総合管理計画の推進のため。				

事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容
	令和４年度	②見直し・検討	・太陽光発電設備の導入調査を実施 ・今後の中長期的な脱炭素化の推進方針を含めた公共施設等総合管理計画を改定 ・今後に向けて事業の方向性を検討
	令和５年度		
	令和６年度		

活動指標	指標名	委託事業者との協議回数	成果指標	指標名	計画の改訂
	令和４年度目標値	４回		令和４年度目標値	改訂

事業費（令和４年度補正後予算）	款	総務費	事業に係る補正後予算額	19,899 千円
	項	総務管理費		
	目	一般管理費		

財源内訳（千円）	一般財源	特定財源				
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他
	19,899	0	0	0	0	0

門真市第６次総合計画

令和４年度実施計画改定版

（令和４年 12 月改定）

発行／門真市企画財政部　令和５年２月

〒571-8585 門真市中町１番１号

電話 06-6902-1231、072-885-1231

編集／門真市企画財政部企画課